

平成27年度 事業報告書

平成28年5月21日

学校法人 青淵学園

内容

I. 法人・大学の概要	3
1. 本学の教育の理念及び使命・目的他	3
2. 本学の設置学部・設置学科	3
3. 本学の沿革	4
4. 法人・大学組織図	4
5. 学生数（各年度 5 月 1 日現在）	4
6. 役員等	5
7. 教職員数（各年度 5 月 1 日現在）	5
II. 平成 27 年度事業の概要	6
1. 法人及び大学の管理・運営	6
2. 教育研究環境の整備	7
3. 教育研究活動	7
4. 地域連携	8
5. 入学試験関連	9
6. 卒業・修了の状況	10
7. 国家試験対策の指導強化・充実	10
8. 学生支援	11
9. 主要委員会の主な活動状況	13
III. 財務の概要	16
1. 資金収支計算書	20
2. 活動区分資金収支計算書	21
3. 事業活動収支計算書	22
4. 貸借対照表	23

I. 法人・大学の概要

1. 本学の教育の理念及び使命・目的他

医学・医療技術の高度化に伴う、様々な課題が表面化してきている。それは、先進的な医療機器を用いた、数多くの検査データに基づく治療が多くなり、その結果、医療機関と医療を受ける患者との関係が複雑になり、患者の人間性や尊厳が問われることが多くなってきていることである。

さらに医療現場をめぐる環境の変化を的確に把握した上で、これに携わる医療関係者の自覚と責任を持った対応が求められる。したがって、医療における看護師等は、看護学に関する専門的な知識・技術やその実践に基づくことはもとより、治療を受ける患者やその家族と可能な限り良好な人間関係を築き、高い倫理観をもって治療を受ける患者の人権や人格の尊厳に配慮しつつ、思いやりをもったケアを行うよう心がけることが必要不可欠となっている。

このような人間性尊重の理念を基盤とするケア、すなわちヒューマンケアを実践できる医療人を養成することが本学の目的であり、この目的に従って、本学の理念、使命・目的及び看護学科の教育目標を次のとおりとしている。

(1) 教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする。

(2) 使命・目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。

(3) 看護学科の教育目標

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

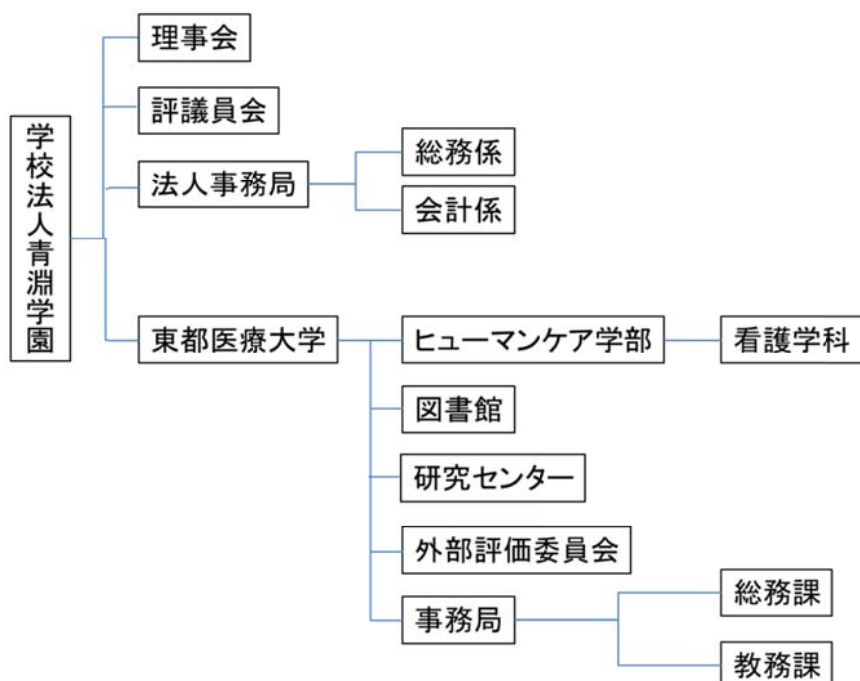
2. 本学の設置学部・設置学科

ヒューマンケア学部看護学科

3. 本学の沿革

- 平成 20 (2008) 年 4 月 学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請
- 平成 20 (2008) 年 10 月 東都医療大学設置認可
- 平成 21 (2009) 年 4 月 第 1 回入学式挙行
- 平成 25 (2013) 年 3 月 第 1 回卒業式・学位記授与式挙行
- 平成 27 (2015) 年 3 月 研究棟供用開始
- 平成 28 (2016) 年 3 月 日本高等教育評価機構の認証評価において、「大学評価基準に適合」の認定を受ける

4. 法人・大学組織図



5. 学生数 (各年度 5 月 1 日現在)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
1 年次	104	116	114	100	130
2 年次	114	105	116	111	89
3 年次	111	108	105	112	116
4 年次	99	108	104	93	102
計	428	437	439	416	437
収容定員 充足率	1.07	1.09	1.10	1.04	1.09

6. 役員等

(1) 理事及び監事（平成 28 年 3 月 31 日現在）

理事	理事長	大坪	修
理事	学長	中條	俊夫
理事		八木	繁
理事		小出	輝
理事		大坪	茂
理事		渡邊	信
監事		増田	寛次郎
監事		寺野	彰

(2) 評議員（平成 28 年 3 月 31 日現在）

評議員	大坪	修
評議員	八木	繁
評議員	中條	俊夫
評議員	小出	輝
評議員	大坪	茂
評議員	渡邊	信
評議員	大坪	公子
評議員	白川	毅
評議員	石井	哲夫
評議員	五十嵐	雅子
評議員	出井	秀勇
評議員	今川	詢子
評議員	富野	康日己
評議員	長澤	俊彦
評議員	大嶋	利夫

(3) 顧問

遠藤 純一郎

7. 教職員数（各年度 5 月 1 日現在）

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
専任教員	教授	14	14	10
	准教授	8	9	11
	講師	8	10	6
	助教	6	5	5
		36	38	32
専任助手		9	13	13
大学職員		9	11	11

Ⅱ. 平成 27 年度事業の概要

本学は、学校法人青淵学園は、設置する東都医療大学の教育の充実のために、平成 27 年度事業として、次の各事業を実施した。

1. 法人及び大学の管理・運営

(1) 理事会・評議員会

平成 27 年度の理事会は、5 月、10 月、平成 28 年 3 月 2 回の計 4 回開催した。評議員会については、計 3 回開催した。

本年度の理事会では、予算や事業計画など理事会で審議決定が必要な事項のほか、去年の理事会で決定した 27 年度からの中期計画の進捗状況について審議した。また文部科学省の面接調査及びその調査結果、さらに日本高等教育評価機構による認証評価の結果についても報告がなされた。

(2) 運営会議・運営協議会

運営会議については、理事長、理事である学長、常勤の理事等で構成され、理事会の業務以外の法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議し、原則として月 1 回開催することと規定されている。この規程に従い運営会議は、法人の日常的な管理運営に係る事項や理事長が必要と認めた事項について審議し、原則として月 1 回開催した。

さらに運営協議会では、法人の業務及び大学の教育研究に係る業務の情報を共有し、事務や事業の円滑な執行ができる体制とし、理事長、学長、理事、学部長、学科長、法人事務局長等を構成員として、月 3 回以上開催した。

(3) 管理運営体制

本学は 1 学部 1 学科の小規模な大学であるため、事務処理体制について事務分掌上は明確に経営と教学との分離は行うものの、総務・人事・会計に係る事務のように経営と教学の双方に密接に関連があるものについては、その業務を円滑に実施するため、その事務を一体的に処理している。

本年度は、職員の資質・能力向上のため、行政機関や外部団体による研修に積極的に参加した。

(4) 留意事項等

文部科学省の大学設置・学校法人審議会設置計画履行状況等調査委員会による設置計画履行状況調査の一環として、本学に対する面接調査が、平成 27 年 8 月 27 日に実施された。その結果、平成 28 年 2 月に文部科学省より、「設置計画履行状況等調査の結果等」が公表され、本学は「意見が付されなかった大学等」とされた。

(5) 自己点検・評価及び日本高等教育評価機構による認証評価

平成 26 年度の自己点検評価書を作成し、ホームページに公表した。

また、すべての大学は、学校教育法第 109 条第 2 項に基づき、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況について、文部科学省から認証を受けた評価機構による評価（認証評価）を一定期間ごとに受けることが義務付けられており、平成 27 年度、本学

は、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、平成 28 年 3 月 8 日に「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。」との認定を受けた。また、本学が行う自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的として、東都医療大学外部評価委員会が計 2 回開催された。

2. 教育研究環境の整備

(1) 施設・設備

昨年より深谷市から借用した施設を、研究棟として使用を開始したが、この研究棟の使用により研究室が増え、研究環境の向上が図られた。

(2) 図書の本備

東都医療大学附属図書館の蔵書数は、設立当初は 9,795 冊（平成 21 年 5 月 1 日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら、平均約 2,500 冊を購入し、平成 28 年度（平成 28 年 5 月 1 日）では蔵書が、25,756 冊となっている。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の本備

平成 27 年度より、学校教育法の一部改正に伴い、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うため、法人及び大学の規程を改正し、平成 27 年 4 月 1 日に施行した。

この改正により教授会は、学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与のほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの（学生の退学等学生の身分、教育課程、学生の試験、学生の厚生補導及び教員の資格審査）について、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとされた。

なお、平成 27 年 4 月より、各委員会を、理事長の下に置かれる委員会、学長の下に置かれる委員会及び教授会の下に置かれる委員会に分けて、各委員会の組織体制を次のとおり整理した。

① 学園（理事長）の下に置かれる委員会等

- ・理事会・評議員会 ・運営会議・運営協議会
- ・人事委員会（下部組織として教員候補者選考委員会を設置） ・企画委員会
- ・将来構想検討委員会（下部組織として将来構想検討看護部会を設置）

② 学長の下に置かれる委員会等

- ・外部評価委員会 ・国家試験対策委員会 ・倫理審査委員会
- ・図書館運営委員会 ・自己点検・評価委員会 ・環境・安全衛生委員会
- ・地域連携委員会 ・学報編集委員会 ・研究センター運営委員会
- ・広報委員会 ・物品調達委員会 ・防火対策委員会
- ・教員組織検討委員会

③ 教授会の下に置かれる委員会等

- ・ 入学試験委員会
- ・ 教務委員会（下部組織として実習部会、教養教育部会等を設置）
- ・ 学生委員会 ・ 研究・紀要委員会 ・ FD委員会

このうち、外部評価委員会は、大学に置かれているが、上記の委員会とは異なり、本学の関係者以外で組織され、独立の委員会としている。

(2) 学部教育

本学の学部教育については、教育目的等を達成するためにカリキュラムポリシーに従って教育課程（カリキュラム）が編成され、体系的な授業科目が構成されている。

授業科目は、基礎分野、専門基礎分野及び専門分野の3区分で構成され、学年進行に従って、知識や技術の進展により、基礎分野から専門基礎分野や専門分野へと教育内容が専門的な内容へと進むこととしている。

学生は各年次に配当された授業科目を履修して、必要な単位を修得することにより、進級することができる。そして4年間に必修科目及び選択科目を124単位（保健師課程を選択した者は127単位、助産師課程を選択した者は134単位）以上を修得した者は卒業することができる。

平成27年度も引き続き、教授方法の工夫・改善について、FD（Faculty Development）講演会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じ、その向上に努めるとともに、更なる学部教育の充実を目的に、平成29年度を目指し、カリキュラム改訂やGPAの導入に係る検討を進めた。

(3) 競争的研究資金の獲得

文部科学省「平成27年度科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、新規1件・継続4件（補助金交付総額：約1,005万円）であった。これまで以上に、外部資金の獲得のため、研究活動の推進・活性化を図っていく必要がある。

4. 地域連携

地域連携委員会として、「公開講座」「オレンジカフェ東都」「ふかや市民大学」「子ども大学ふかや」「上柴まつり」「深谷市福祉健康まつり」などの企画に教員ボランティア、学生ボランティアが参加している。

地域連携委員会における主な実績は次のとおりである。

(1) 公開講座

公開講座は、平成27年度には7月から2月までの計6回開催した。このうち9月に開催した「さかど葉酸プロジェクト」には深谷市民等117名の参加があり、その他の公開講座についても、深谷市民等を対象に、特に健康問題等本学の教員等が専門分野について講演を行うものであり、好評を得た。

(2) オレンジカフェ東都

深谷市、市内で「介護者のつどい」を実施している介護保険サポーターズ深谷、地域包括

支援センターと本学の協働事業として、認知症の方とその家族を支援するため、気軽に集い、ゆっくり話のできる場として開催した。

オレンジカフェ東都は、毎月1回本学で開催してきたが、毎回20名程度の参加があり、話し合いの他コンサート等も開催した。

(3) ふかや市民大学への協力

ふかや市民大学は4月に開講し、11月に本学の教員が講演を行うなどの協力をした。

(4) ふかや子ども大学への協力

ふかや子ども大学は8月に開講し、10月に修了した。このうち9月に本学で看護についての体験学習を実施するなどの協力をした。

(5) 地域貢献サークルの活動

① 7月に「深谷赤十字病院七夕まつりコンサート」の患者移送ボランティアに参加した。

② 8月に「上柴まつり」に救護班として参加した。

③ 10月に「深谷市福祉健康まつり」に参加した。

④ 10月に「チャリティーウオーク」と「上柴東小学校運動会」に、救護班として参加した。

⑤ 11月に「深谷赤十字病院救護訓練」の模擬患者のボランティアとして参加した。

⑥ 3月に「ふかやハーフマラソン」に救護班として参加した。

(6) リカレント講座の実施

3月にリカレント講座として、リンパケア、アロマケアを実践した。

(7) 各種外部委員会への参加状況

本学所在地である深谷市や埼玉県、及び看護の職能団体である埼玉県看護協会からの要請により、各種委員会委員を引き受けている。その内容は以下のとおりである。

深谷市	子ども大学ふかや実行委員
深谷市	ふかや市民大学実行委員
深谷市	福祉健康まつり実行委員
深谷市	情報公開審査会委員
深谷市	個人情報保護審査会
深谷市	国民健康保健協議会委員
さいたま市	さいたま市立高等看護学院評議員
埼玉県看護協会	埼玉県看護協会第一支部教育委員
埼玉県看護協会	社団法人埼玉県看護協会「看護職定着促進委員会」委員
高齢者虐待防止学会	サポートライン相談員

5. 入学試験関連

(1) オープンキャンパス

土曜日、夏休みを中心に、計6回開催し、保護者も含め前年度を大幅に上回る合計約650名が来校した。

(2) 平成28年度入学試験結果

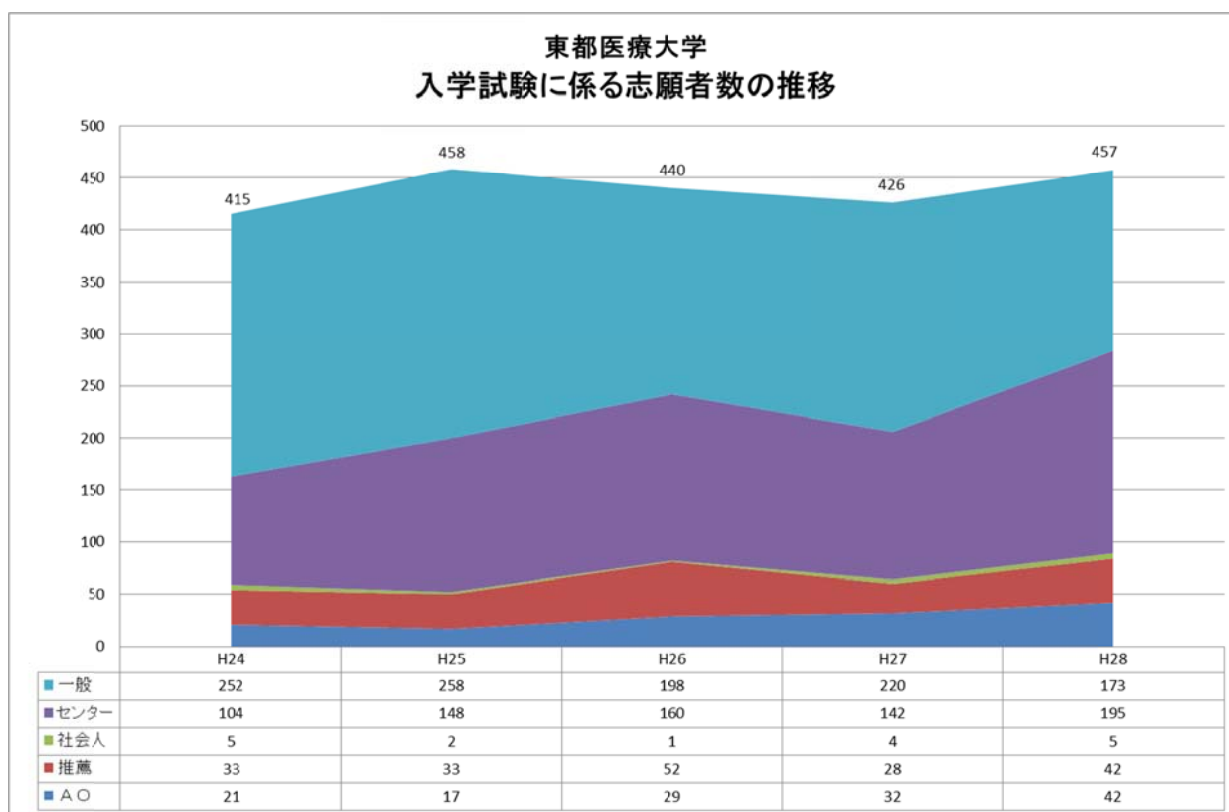
平成25年度入学試験以来、志願者数の減少傾向が見られたが、平成28年度は前年度の志願者数等全て上回った。

なお平成 27 年度の入学者が開学以降初めて入学定員を割ったこともあり、慎重な対応を実施した結果、これまでの入学者数を大幅に上回った。しかし少子化の影響により、今後とも 18 歳人口の減少が見込まれるので、入学試験実施・広報体制を改善することによって対応していきたい。

入学試験実施状況の推移

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
入学定員	100	100	100	100	100
志願者数	415	458	440	426	457
受験者数	385	422	415	401	435
合格者数	202	221	203	191	205
入学者数	105	115	111	95	126

*各年度 3 月 31 日現在



6. 卒業・修了の状況

平成 27 年度の卒業生は、92 名であった。

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験対策については、27 年度から国家試験対策部会を国家試験対策委員会に改組して試験対策を充実させるとともに、委員会として必要な学生の指導に当たった。

平成 27 度の各国家試験については、看護師が 96.0%、保健師が 100%・助産師が 100%と、いず

れも全国の平均合格率を上回った。引き続き、平成 28 年度の国家試験に向けて、学生・教員とともに、国家試験対策に一層努力していきたい。

平成27年度 国家試験の結果

		平成27年度 (2015年度)				平成26年度 (2014年度)				平成25年度 (2013年度)				平成24年度 (2012年度)				
		出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率	
保健師	合計	本学	31	27	27	100.0%	97	86	86	100.0%	96	96	67	69.8%	89	89	84	94.4%
		全国	8,887	8,799	7,901	89.8%	16,892	16,622	16,517	99.4%	17,592	17,308	14,970	86.5%	16,712	16,420	15,764	96.0%
	新卒	本学	28	25	25	100.0%	88	77	77	100.0%	93	93	67	72.0%	89	89	84	94.4%
		全国	8,339	8,295	7,684	92.6%	15,614	15,440	15,381	99.6%	16,761	16,555	14,698	88.8%	15,342	15,136	14,751	97.5%
	既卒	本学	3	2	2	100.0%	9	9	9	100.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	-
		全国	548	504	217	43.1%	1,278	1,182	1,136	96.1%	831	753	272	36.1%	1,370	1,284	1,013	78.9%
助産師	合計	本学	7	7	7	100.0%	10	10	10	100.0%	10	10	9	90.0%	7	7	7	100.0%
		全国	2,031	2,008	2,003	99.8%	2,052	2,037	2,034	99.9%	2,095	2,079	2,015	96.9%	2,133	2,113	2,072	98.1%
	新卒	本学	7	7	7	100.0%	9	9	9	100.0%	10	10	9	90.0%	7	7	7	100.0%
		全国	2,022	2,000	1,995	99.8%	1,990	1,976	1,975	99.9%	2,056	2,042	1,993	97.6%	2,028	2,010	1,987	98.9%
	既卒	本学	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
		全国	9	8	8	100.0%	62	61	59	96.7%	39	37	22	59.5%	105	103	85	82.5%
看護師	合計	本学	100	100	96	96.0%	115	114	107	93.9%	112	112	100	89.3%	95	95	90	94.7%
		全国	62,633	62,154	55,585	89.4%	61,480	60,947	54,871	90.0%	60,312	59,725	53,495	89.6%	57,185	56,530	50,224	88.8%
	新卒	本学	92	92	90	97.8%	104	103	99	96.1%	107	107	94	87.6%	95	95	90	94.7%
		全国	56,697	56,414	53,574	95.0%	53,890	53,492	50,846	95.1%	53,890	53,492	50,846	95.1%	51,926	51,458	48,413	94.1%
	既卒	本学	8	8	6	75.0%	11	11	8	72.7%	5	5	5	100.0%	0	0	0	-
		全国	5,936	5,740	2,011	35.0%	7,590	7,455	4,025	54.0%	6,422	6,233	2,649	42.5%	5,259	5,072	1,811	35.7%

8. 学生支援

(1) 奨学金の充実

奨学金等の学生に対する経済的な支援については、事務職員 1 名を配置している。

本学では、経済的な理由により修学が困難な学生に対する奨学金として、①本学の学生のみを対象とした独自の奨学金（学校法人青淵学園奨学金）と、②対象学生に限定のない奨学金（日本学生支援機構奨学金、埼玉県看護師等育英奨学金など）のほか、周辺地域の医療機関や地方公共団体及び民間育英奨学団体の奨学金などがある。

各種奨学金の貸与状況

	学校法人青淵学園奨学金*	日本学生支援機構		埼玉県看護師等育英奨学金（新規）
		1種	2種	
平成 21 年度	8	9	34	1
平成 22 年度	18	15	70	1
平成 23 年度	19	29	105	1
平成 24 年度	26	40	150	1
平成 25 年度	25	43	159	1
平成 26 年度	20	53	152	1
平成 27 年度	20	46	128	1

*平成 25 年度以前は「大坪会奨学金」

(2) チューター制度

学生の学習及び生活等全般について指導助言・支援するため、本学では、平成 21 年度から、チューター制度を設けている。チューターは、約 16 名程度を担当し、1 年生として入学してきた学生を学年進行により 4 年間、常に指導助言等を行う存在であるため、学生及びその家族を含めて、緊密な関係を構築している。

チューター教員は、学生にとって最も身近で、かつ最初の相談窓口として機能しており、平日の勤務時間内はもとより、平日の勤務時間外又は土日にも対応しなければならないことがある。このような状況から、平成 25 年度からはチューター教員に対する精神的、経済的な負担が過重になりがちであるため、その職務上の負担に対する手当（チューター手当）を創設した。

学生の相談内容について、チューター教員自身で解決するには専門的な知識や能力として限界がある場合には、学内カウンセラーへの訪問を助言したり、学内において指導・相談しづらい事例等においては学外の関係機関、NPO 法人カウンセラー『心のケア・とまり木』を無料で受診できる仕組みを用意している。

(3) オフィスアワー制度

オフィスアワー制度は、学生が教員に研究室等で質問や相談が受けられるものでその時間帯は、授業計画（シラバス）に掲載されているが、さらに掲示板に掲示する方法で、学生に周知徹底を全学的に図っている。

なお、専任教員は、臨地実習指導で学外に出ていることが多いので、掲示した曜日・時間以外の日時にも随時学生に対応している。このような弾力的かつ柔軟な対応により、学生への便益を図っている。

(4) キャリアガイダンス

キャリアガイダンスは、学生が就職や進学指導など指導を受けられるもので、本学キャリアセンターで、学生の就職や進学など将来の進路選択、社会的・職業的自立を支援・指導している。キャリアセンターは本館 2 階に設置され、常に開放し、求人情報の閲覧やパソコンでの検索など学生が自由に活用できるよう資料や機材を整備し、学生のキャリア育成に供している。

また、キャリアセンターは、本学学生委員会の委員が担当者となり、学生担当チューターや他の教職員の協力を得て、以下のキャリアガイダンス等を企画運営している。

27 年度のキャリアガイダンスの主な内容は、6 月に模擬面接（4 年生）の実施、9 月に病院説明会（3 年生）の実施などである。

(5) 特待生制度

平成 21 年 9 月、学修を奨励する観点から、東都医療大学特待生規程が制定され、本学に 1 年以上在学した学生のうち、特に学業成績が優秀で品行方正な者を特待生（各学年入学定員の 3%以内の数）として表彰する制度（授業料半額免除の特典有り）ができ、平成 22 年度から運用している。平成 27 年度においても、2～4 年次生の特待生を表彰した。

(6) オリエンテーション

新入生の大学生活への円滑な移行を支援するため、教務委員会・学生委員会・図書館運営委員会と教務課が中心となって、入学式後新入生オリエンテーションを実施している。新入生オリエンテーションでは、学生生活全般、図書館・コンピュータ演習室などの学習支援施設、大学の授業の仕組み・履修登録などの学修に関わる基本事項、また、健康管理（健康診断・予防接種を含む。）、生活安全などに関わる諸事項など、学修及び学生生活に必要な情報を提供した。

また、このオリエンテーション時にチューターとなる教員を発表すると同時に、チューター教員とその指導等を受ける学生グループとのミーティングを実施し、チューター教員が学修上、生活上の相談窓口となることを学生に説明した。

在学生に対しては、教務委員会・学生委員会・事務局職員が協働して、各学年開始時及び後期冒頭にオリエンテーションを実施し、履修登録や学生生活などについて説明している。また、在学生に対しても、そのオリエンテーション時にチューター教員とのミーティングを実施した。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に補習授業を行った。

(8) 合宿研修（新入生対象）

教務委員会と事務局職員が協働して、新入生を対象に、幕張研修施設において1週間の合宿による研修を行った。

9. 主要委員会の主な活動状況

① 人事委員会（下部組織として教員選考委員会を設置）

教員の定着率の向上とともに、本委員会の開催回数は7回と昨年より大幅に減少した。

② 将来構想検討委員会（下部組織として将来構想検討看護部会を設置）

将来構想検討委員会を開催し、新しい学部等（幕張ヒューマンケア学部、管理栄養学部、看護学研究科、各仮称）の設置構想について検討を行った。

③ 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に運営を行った。入学試験の基本方針の立案、入学試験の実施計画、入学試験問題の作成・採点、入学試験の可否、その他入学試験・学生募集に関する事項について、11回の審議を行った。

④ 学報編集委員会

学位記授与式及び入学式を掲載した第13号、理事長・学長の原稿及び青淵祭について掲載した第14号の計2回発行した。

⑤ 教務委員会（下部組織として実習部会、教養教育部会、幕張研修部会、看護師・助産師選考選抜部会を設置）

教務の企画、運営に関し協議し、教育にかかわる活動を円滑に運営することを目的に、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について計14回の委員会を開催した。特に29年度のカリキュラム改訂に向けて、積極的に検討を行った。

⑥ 学生委員会

学生の生活指導、健康・福利厚生に関する事項を協議し、学生生活が円滑に行われるよう支援することを目的に計12回開催した。また委員会として、休学等を希望する学生の面談の支援、学年行事の運営、チューター指導体制の運営などを図った。

⑦ 研究・紀要委員会

特定研究費の公募・審査と紀要の編集を行った。特に昨年から実施した、学内教員を対象

にした学術研究会を本年度も実施した。

⑧ 研究倫理委員会

研究倫理審査体制について、事前審査として審査部会を設置し、審査部会及び本委員会により二重の審査体制を確立し、慎重かつ厳格な審査を行った。

⑨ 図書館運営委員会

本年度も引き続き「図書館便り」を原則毎月1回発行するとともに「学生選書ツアー」も企画するなど図書館活動全般に関し、活性化させた。

⑩ 自己点検評価委員会

本委員会は、平成27年度に実施される認証評価の受審に向けて、「平成26年度東都医療大学自己点検評価書」の作成・公表を行うとともに、委員会を積極的に開催した。特に、認証評価機関からの質問事項や意見に対する回答について、審議を行うとともに、実地調査への対応を図るなど、委員会を5回開催した。

⑪ FD委員会

本委員会は、学生の授業評価の実施及び学生アンケート内容の改訂、教員の公開授業のアンケートの実施、FD講演会（9月及び3月の実施）、助手教育研修プログラムの検討等11回の委員会を開催した。

⑫ 環境・安全衛生委員会

学生及び教職員に対する健康管理、環境安全や感染症対策について、5回の委員会を開催した。特に28年度から実施されるストレスチェック体制の整備について、必要な検討を行った。

⑬ 地域連携委員会

委員会として、「公開講座」、「オレンジカフェ東都」、「ふかや市民大学」、「子ども大学ふかや」、「上柴まつり」、「深谷市福祉健康まつり」などについて、企画や実施するとともに、教員ボランティアや学生ボランティアとして参加した。

⑭ 教員組織検討委員会

27年度は、主に文部科学省からの留意事項の指摘の対応について検討した。さらに教員のアンケート調査を実施し、教員の意向を把握するとともに、教員の負担の軽減を図るために、学内の委員会の構成員の見直し、開催日の統一、審議時間の制限などについて、学長裁定による申し合わせを策定した。

⑮ 国家試験対策委員会

本学の平成25年度の国家試験合格率の状況から、国家試験対策の充実を図ってきたが、看護師等の国家試験の合格率は、平成26年度以降向上し、平成27年度は看護師96%、保健師、助産師とも100%と、全国平均を上回る成績を残した。

⑯ 企画委員会

平成27年度に策定した中期計画に関して、各委員会が担当する計画の進捗状況について検討するとともに、必要に応じて各委員会に指導を行った。

⑰ 広報委員会

オープンキャンパスに関すること、大学案内の内容の検討、学生募集戦略、広報活動計画

等について、8回の審議を行った。

Ⅲ. 財務の概要

1. 各計算書類の予算と決算の比較について

本年度は、学校法人会計の改正により、貸借対照表を除く各計算書類における予算と決算の比較を行い、次の各科目について増減があり、その内容は次のとおりである。

(1) 資金収支計算書

収入の部

- ① 学生生徒等納付金の差異 55,037 千円減は、平成 27 年度合格者のうち 30 名の入学辞退者が生じた結果、入学者数 95 名と定員割れが大きな要因となり、授業料収入 30,937 千円、実験実習料収入 7,866 千円、施設設備資金収入 15,733 千円がそれぞれ減収となり、入学金収入は 500 千円減にとどまった。
- ② 寄付金の差異 3,000 千円増は、奨学金寄付金の増による。
- ③ 補助金収入の差異 20,603 千円増は、私立大学等経常費補助金の 20,034 千円増による。
- ④ その他の雑収入の差異 1,363 千円増は、幕張研修学生負担を収入計上せずに学生諸費へ科目振替したことによる。
- ⑤ 前受金収入の差異 18,750 千円増は、平成 28 年度入学者が 126 名と予算の算定入学者より 18 名増の結果による。

支出の部

- ① 人件費支出の差異 37,364 千円減の主な理由としては、教員人件費の 33,910 千円減及び職員人件費 4,038 千円減の法定福利費の算定修正などが挙げられる。
- ② 教育研究費支出の差異 12,021 千円減の主な理由としては、研究棟の光熱水費の 1,260 千円減、旅費交通費の 1,029 千円減、予算見込訂正による保健衛生費 1,535 千円減、コピー機の予算見込訂正による賃借料 992 千円減、実習費の値上げ予算の訂正による実験実習費 3,741 千円減、英会話教室の開催減や実習助手派遣減、国試対策費の学生負担などによる報酬・委託・手数料支出 1,975 千円減などが挙げられる。
- ③ 管理経費支出の差異 13,971 千円減の主な理由としては、宿泊費や交通費の科目振替による旅費交通費 2,575 千円減、広報等の見直しによる広報費 2,389 千円減、需給調査の未実施や図書館派遣料の削減による報酬・委託・手数料 4,624 千円減などが挙げられる。
- ④ 設備関係支出の差異 3,169 千円減の主な理由としては、価格交渉による教育研究用機器備品 3,343 千円減が挙げられる。
- ⑤ 以上の結果、翌年度繰越支払資金は、1,101,081 千円と前年度繰越支払資金を 34,332 千円下回ったが、主な理由として資産運用支出の有価証券購入 102,500 千円が挙げられる。

(2) 活動区分資金収支計算書（資金収支計算書と共通の科目を除く。）

教育活動資金収支差額 80,091 千円、施設整備等活動資金収支差額△10,940 千円、その他の活動

資金収支差額△103,133千円の結果、支払資金の増減額は△34,332千円となった。

(3) 事業活動収支計算書（資金収支計算書と共通の科目を除く。）

教育活動収支の部

- ① 減価償却費（教）の差異 3,490千円減は、機器備品の新規購入が減ったこと並びに期中の取得時期の差による。
- ② 教育活動収入計の差異 32,130千円減に対して教育活動支出計の差異 67,065千円減により、教育活動収支差額の差異は 34,935千円の減となった。

教育外活動収支の部

- ① 受取利息・配当金の 244千円増により経常収支差額の差異は 35,179千円減となった。

特別収支の部

- ① 機器備品の除却損失による 1,139千円減となった。
- ② 基本金組入額の差異 9,252千円は、機器備品の取得減による。
- ③ 以上の結果、当年度収支差額は△35,298千円と予算の差異 48,292千円減となった。

(4) 貸借対照表

資産の部

資産の部合計の対前年度 8,348千円減は、有形固定資産の減価償却による減に対して有価証券の取得により微減となった。

負債の部

負債の部合計の対前年度 11,300千円増は、平成 28 年度入学生の増による 24,500千円が挙げられる。

純資産の部

純資産の部合計の対前年度 19,648千円減は、翌年度繰越収支差額 35,298千円減による。

2. 平成 27 年度の財務状況と「今日の私学財政」との比較について

平成 27 年度の本学の財務状況と日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の平成 27 年度版（平成 26 年度の計算書類の分析）より、平成 26 年度財務比率表（系統別）の大学部門（単一学部）の「保健系学部」の比率を（ ）内に示して比較を行いその結果は、次のとおりである。

なお、[]内は、「今日の私学財政」の財務比率一覧に示されている評価を示した。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

- ① 人件費比率 65.9%（ 50.9%） [低い値が良い]
- ② 人件費依存率 80.4%（ 73.3%） [低い値が良い]

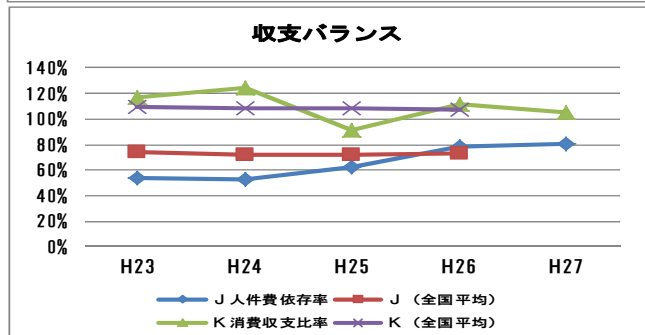
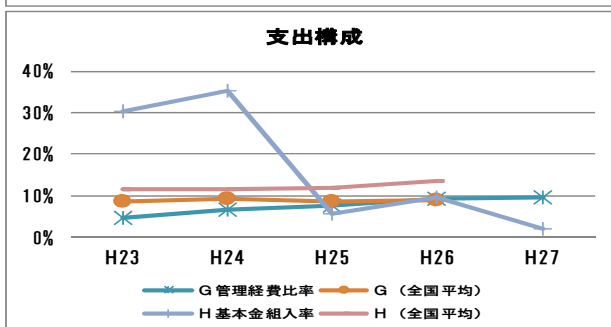
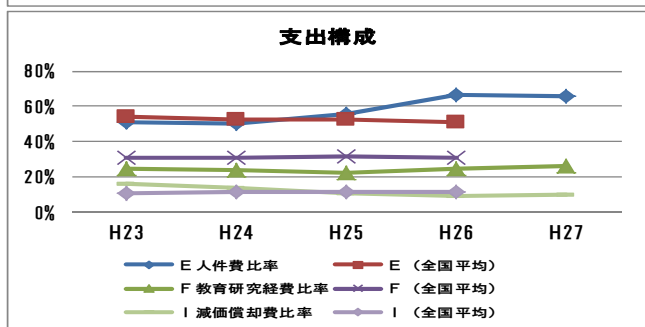
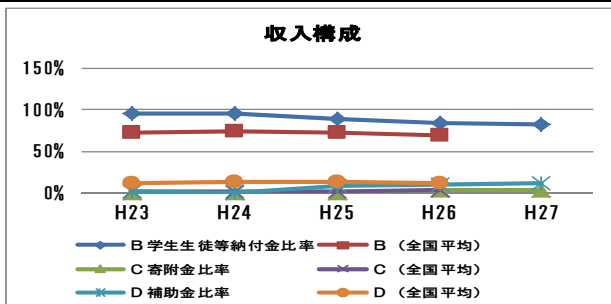
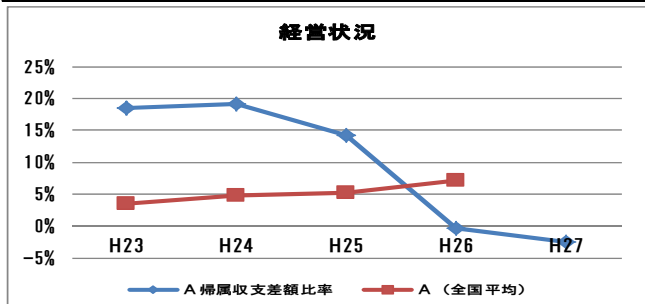
- ③ 教育研究経費比率 26.7% (31.2%) [高い値が良い]
- ④ 管理経費比率 9.8% (9.0%) [低い値が良い]
- ⑤ 基本金組入率 2.0% (13.6%) [高い値が良い]

(注) 以上の比較では、昨年度の人件費比率 66.3%より僅かに減少したが学生生徒等納付金の減少により、人件費依存率・管理経費比率と共に高い比率となっている。教育研究経費比率は保健系学部の平均に概ね近づく結果となり、基本金組入率は、建物・構築物等の設備投資が行われなかったことにより低い比率となった。

★ 事業活動収支計算書関係

単位：千円

科目	H23	H24	H25	H26	H27
学生生徒等納付金	522,500	665,025	681,813	678,213	628,463
手数料	13,337	13,149	13,588	12,501	11,803
寄附金	0	5,000	6,000	23,500	26,000
補助金	6,808	0	64,459	80,717	94,833
資産運用収入	3,923	926	202	239	444
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,334	8,785	3,759	11,833	4,469
帰属収入合計	548,902	692,885	769,821	807,003	766,011
基本金組入額合計	-166,762	-243,092	-44,579	-77,369	-15,650
消費収入の部合計	382,141	449,793	725,242	729,634	750,362
人件費	280,891	347,590	427,793	534,932	505,012
教育研究経費	137,709	165,546	172,704	199,115	204,616
(減価償却額)	69,189	74,625	66,946	69,995	70,910
管理経費	25,688	46,376	60,217	75,508	74,892
(減価償却額)	4,967	5,526	6,109	6,697	6,924
資産処分差額	2,775	227	83	100	1,140
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	755	0
消費支出の部合計	447,062	559,739	660,797	810,409	785,660
当年度消費支出超過額	64,921	109,946	-64,445	80,775	35,298
基本金取崩額	0	300,000	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	219,741	409,795	474,239	393,464	358,166



(2) 貸借対照表関係比率

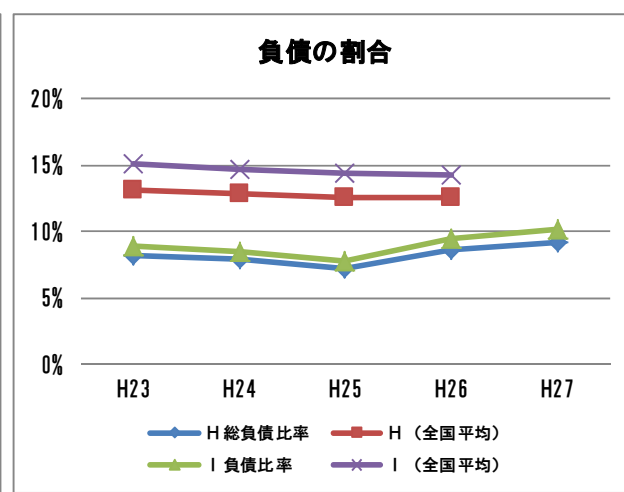
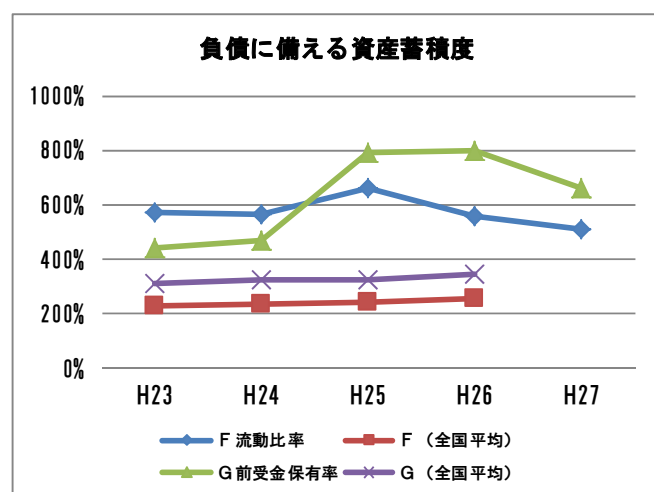
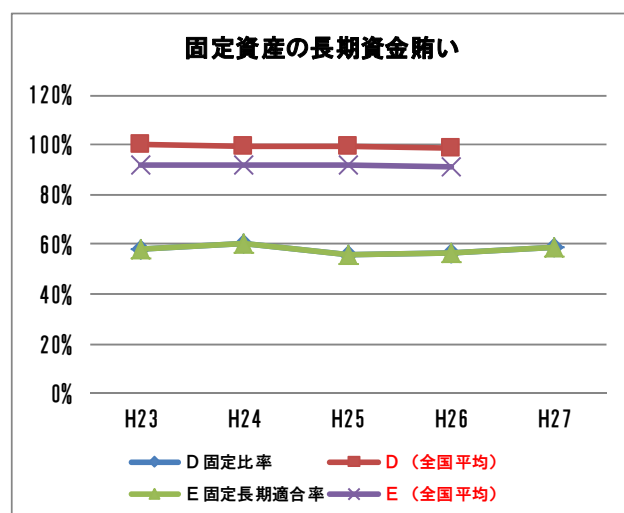
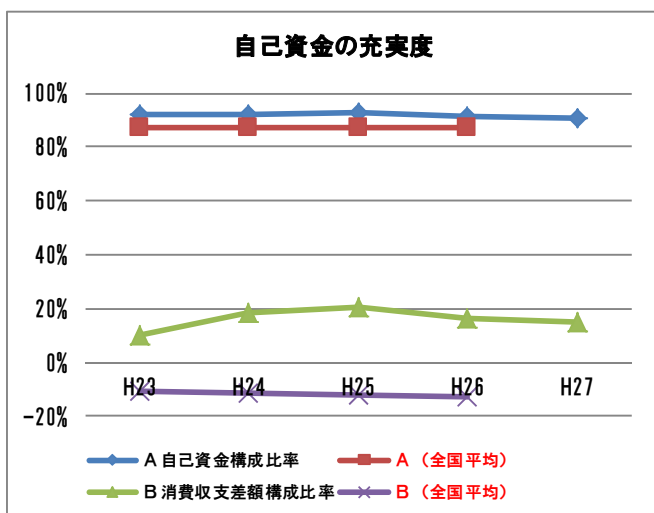
- ① 自己資金構成比率 90.8% (87.5%) [高い値が良い]
- ② 固定比率 58.7% (98.8%) [低い値が良い]
- ③ 流動比率 509.2% (253.2%) [高い値が良い]

(注) 以上の比較では、いずれも保健系学部の平均を上回り、財務状況は良い状況にある。

☆ 貸借対照表関係

単位：千円

科目	H23	H24	H25	H26	H27
固定資産	1,122,211	1,253,329	1,223,670	1,225,049	1,264,396
流動資産	986,493	993,157	1,124,856	1,156,645	1,108,950
(現金・預金)	682,730	681,449	1,110,621	1,135,414	1,101,081
資産の部合計	2,108,704	2,246,486	2,348,526	2,381,694	2,373,346
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	172,242	176,879	169,895	206,469	217,770
(前受金)	155,250	144,857	141,000	142,250	166,750
負債の部合計	172,242	176,879	169,895	206,469	217,770
基本金の部合計	1,716,721	1,659,813	1,704,391	1,781,760	1,797,410
消費収支差額の部合計	219,741	409,795	474,239	393,464	358,166
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,108,704	2,246,486	2,348,526	2,381,694	2,373,346
基本金要組入額 (基本金明細表)	1,419,682	1,660,915	1,704,394	1,782,565	1,798,506



1. 資金収支計算書

一般会計

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	683,500,000	628,462,500	55,037,500
手数料収入	11,950,000	11,802,600	147,400
寄付金収入	23,000,000	26,000,000	△ 3,000,000
補助金収入	74,230,000	94,833,000	△ 20,603,000
資産売却収入	0	120,254	△ 120,254
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	200,000	444,146	△ 244,146
雑収入	5,017,500	4,469,129	548,371
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	148,000,000	166,750,000	△ 18,750,000
その他の収入	0	95,074,155	△ 95,074,155
資金収入調整勘定	△ 137,500,000	△ 145,855,300	8,355,300
前年度繰越支払資金	1,025,791,340	1,135,413,757	
収入の部合計	1,834,188,840	2,017,514,241	△ 183,325,401
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	542,376,118	505,011,969	37,364,149
教育研究経費支出	145,728,374	133,706,588	12,021,786
管理経費支出	81,939,988	67,968,214	13,971,774
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,000,000	1,950,120	49,880
設備関係支出	17,159,850	13,990,399	3,169,451
資産運用支出	102,500,000	102,500,000	0
その他の支出	53,948,268	134,694,835	△ 80,746,567
[予備費]	0		
	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 40,162,690	△ 43,389,181	3,226,491
翌年度繰越支払資金	923,698,932	1,101,081,297	△ 177,382,365
支出の部合計	1,834,188,840	2,017,514,241	△ 183,325,401

2. 活動区分資金収支計算書

一般会計

(単位：円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	628,462,500	
		手数料収入	11,802,600	
		一般寄付金収入	26,000,000	
		経常費等補助金収入	94,833,000	
		雑収入	4,469,129	
		教育活動資金収入計	765,567,229	
	支出	人件費支出	505,011,969	
		教育研究経費支出	133,706,588	
		管理経費支出	67,968,214	
		教育活動資金支出計	706,686,771	
			差引(教育)	58,880,458
		調整勘定等(教育)	21,210,913	
		教育活動資金収支差額	80,091,371	
施設整備等活動による資金収支	収入		0	
			0	
	支出	施設関係支出	1,950,120	
		設備関係支出	13,990,399	
		施設設備等活動資金支出計	15,940,519	
			差引(施設)	△ 15,940,519
			調整勘定等(施設)	5,000,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 10,940,519	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	69,150,852	
その他の活動による資金収支	収入			
	有価証券売却収入		120,254	
	預り金受入収入		78,126,165	
	立替金回収収入		158,500	
	仮払金回収収入		73,690	
	小計		78,478,609	
	受取利息配当金収入		444,146	
	その他の活動資金収入計		78,922,755	
	支出	有価証券購入支出		102,500,000
		預り金支払支出		79,394,147
		立替金支払支出		158,500
		仮払金支払支出		3,420
		小計		182,056,067
		その他の活動資金支出計		182,056,067
		差引(その他)	△ 103,133,312	
		調整勘定等(その他)	△ 350,000	
		その他の活動資金収支差額	△ 103,483,312	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 34,332,460	
		前年度繰越支払資金	1,135,413,757	
		翌年度繰越支払資金	1,101,081,297	

3. 事業活動収支計算書

一般会計

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	683,500,000	628,462,500	55,037,500
		手数料	11,950,000	11,802,600	147,400
		寄付金	23,000,000	26,000,000	△ 3,000,000
		経常費等補助金	74,230,000	94,833,000	△ 20,603,000
		付随事業収入(消)	0	0	0
		雑収入(消)	5,017,500	4,469,129	548,371
		教育活動収入計	797,697,500	765,567,229	32,130,271
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	542,376,118	505,011,969	37,364,149
		教育研究経費	220,128,744	204,616,234	15,512,510
		管理経費	89,081,588	74,892,352	14,189,236
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	851,586,450	784,520,555	67,065,895
	教育活動収支差額		△ 53,888,950	△ 18,953,326	△ 34,935,624
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	200,000	444,146	△ 244,146
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		200,000	444,146	△ 244,146
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
	教育活動外収支差額		200,000	444,146	△ 244,146
	経常収支差額		△ 53,688,950	△ 18,509,180	△ 35,179,770
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計		0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,139,555	△ 1,139,555
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計		0	1,139,555	△ 1,139,555
特別収支差額		0	△ 1,139,555	1,139,555	
[予備費]		0			
		5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 58,688,950	△ 19,648,735	△ 39,040,215	
基本金組入額合計		△ 24,901,850	△ 15,649,571	△ 9,252,279	
当年度収支差額		△ 83,590,800	△ 35,298,306	△ 48,292,494	
前年度繰越収支差額		313,509,494	393,464,481	△ 79,954,987	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		229,918,694	358,166,175	△ 128,247,481	
(参考)					
事業活動収入計		797,897,500	766,011,375	31,886,125	
事業活動支出計		856,586,450	785,660,110	70,926,340	

4. 貸借対照表

一般会計 (単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		1,264,395,999	1,225,049,073	39,346,926
有形固定資産		1,161,546,253	1,224,579,073	△ 63,032,820
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		102,849,746	470,000	102,379,746
流動資産		1,108,949,597	1,156,644,827	△ 47,695,230
資産の部合計		2,373,345,596	2,381,693,900	△ 8,348,304
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		0	0	0
流動負債		217,769,558	206,469,127	11,300,431
負債の部合計		217,769,558	206,469,127	11,300,431
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		1,797,409,863	1,781,760,292	15,649,571 〉
繰越収支差額		358,166,175	393,464,481	△ 35,298,306 〉
純資産の部合計		2,155,576,038	2,175,224,773	△ 19,648,735
負債及び純資産の部合計		2,373,345,596	2,381,693,900	△ 8,348,304